

令和4年6月28日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和4年1月1日～同年3月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和4年1月1日から同年3月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は292件

再就職先区別では、営利法人が139件、その他の非営利法人が46件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 久保野、永井
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和4年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	1	-	1	2
内閣府	1	-	3	4
宮内庁	1	-	-	1
公正取引委員会	2	-	-	2
国家公安委員会	1	-	11	12
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	1	-	7	8
消費者庁	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	7	7
法務省	10	-	9	19
外務省	-	-	1	1
財務省	1	1	25	27
文部科学省	4	1	4	9
厚生労働省	3	-	11	14
農林水産省	6	1	6	13
経済産業省	4	1	12	17
国土交通省	1	-	19	20
環境省	-	-	5	5
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	36	4	121	161

特定地方警務官(注1)	129	-	1	130
-------------	-----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	1	1
行政執行法人計	-	-	1	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	165	4	123	292
----	-----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和4年1月1日～同年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-	4
宮内庁	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	4	8	-	-	12
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	-	1	8
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	-	-	-	-	-	2	-	1	3	-	-	7
法務省	-	-	-	-	-	1	1	1	5	6	2	3	19
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
財務省	-	-	-	1	-	1	-	1	4	12	5	3	27
文部科学省	-	1	2	-	-	-	-	3	1	2	-	-	9
厚生労働省	-	1	-	-	-	4	2	-	2	5	-	-	14
農林水産省	-	-	1	1	-	5	3	-	-	3	-	-	13
経済産業省	-	-	-	1	-	1	1	1	2	8	-	3	17
国土交通省	1	-	-	-	-	2	6	-	3	6	1	1	20
環境省	-	-	-	1	-	1	1	-	-	2	-	-	5
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	2	2	4	4	-	16	17	9	24	64	8	11	161

特定地方警務官(注1)	1	-	-	13	-	10	9	-	22	74	-	1	130
-------------	---	---	---	----	---	----	---	---	----	----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
行政執行人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1

(注2) 行政執行人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	3	2	4	17	-	26	26	9	46	139	8	12	292
----	---	---	---	----	---	----	----	---	----	-----	---	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和4年1月1日～同年3月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	嶋田 博子	58	人事院事務総局付	R3.7.7	R3.11.1	人事院事務総局付	R3.7.7	R4.3.31	人事院事務総局に係る事務	R4.3.31	R4.4.1	国立大学法人京都大学	教育・研究	京都大学大学院公共政策連携研究部(公共政策大学院)教授	無	無
2	茨木 秀行	56	内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当)	R3.4.1	R3.9.2	①内閣府大臣官房審議官(経済財政運営担当・経済社会システム担当) ②内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当)	①R3.4.1 ②R3.9.1	①R3.8.31 ②R4.3.31	①経済財政運営等に係る事務 ②経済財政分析に係る事務	R4.3.31	R4.4.1	学校法人垂細垂学園	教育・研究	垂細垂大学経済学部経済学科教授	無	無
3	大関 伸一	60	宮内庁管理部車馬課長	R3.11.5	R3.11.15	宮内庁管理部車馬課長	R3.11.5	R4.3.31	自動車、馬車及び馬に関する総括事務	R4.3.31	R4.4.1	公益財団法人菊葉文化協会	皇室ゆかりの伝承文化、文化財の調査研究や国民への紹介、皇室関連施設の利用者への便宜供与等	業務課長	無	無
4	中里 浩	50	公正取引委員会事務総局審査局犯則審査部第二特別審査長	R3.4.24	R3.10.27	公正取引委員会事務総局審査局犯則審査部第二特別審査長	R3.4.24	R4.3.31	独占禁止法違反行為に対する犯則調査手続の実施	R4.3.31	R4.4.1	学校法人東京経済大学	研究・教育	東京経済大学現代法学部教授	無	無
5	山岡 誠朗	60	公正取引委員会事務総局取引部企業取引課下請取引調査室長	-	R3.10.13	公正取引委員会事務総局取引部企業取引課下請取引調査室長	R3.10.13	R4.3.31	下請法の執行	R4.3.31	R4.4.1	一般社団法人全国公正取引協議会連合会	公正競争規約の普及・啓発等	参与	無	無
6	石田 利也	60	警察大学校術科教養部長兼教授	R3.4.7	R3.8.3	警察大学校術科教養部長兼教授	R3.4.7	R4.3.31	術科教育訓練に関する部務の掌理	R4.3.31	R4.4.1	J×金属株式会社	非鉄金属資源の開発、精錬、加工等	顧問	無	無
7	浜田 幸	45	金融庁企画市場局企業開示課企画官兼 企画市場局企業開示課企業統治改革推進管理官	-	R4.2.2	金融庁企画市場局企業開示課企画官兼 企画市場局企業開示課企業統治改革推進管理官	R4.2.2	R4.3.31	コーポレートガバナンス改革等の担当	R4.3.31	R4.4.1	D T 弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
8	櫻井 進	55	東京地方検察庁検事 併任公害等調整委員会事務局審査官	R3. 5. 13	R4. 1. 4	東京地方検察庁検事 併任公害等調整委員会事務局審査官	R3. 5. 13	R4. 3. 30	検察事務及び公害紛争の処理に関する事務等	R4. 3. 30	R4. 4. 1	三菱ケミカル株式会社	化学製品の製造販売等	法務業務責任者	無	無
9	阿波 亨	59	長崎少年鑑別所長	R3. 8. 28	R3. 10. 16	長崎少年鑑別所長	R3. 8. 28	R4. 3. 31	長崎少年鑑別所の事務の掌理	R4. 3. 31	R4. 4. 1	学校法人村崎学園	教育・研究	徳島文理大学人間生活学部心理学教授	無	無
10	河田 保	59	大阪地方検察庁検事	R3. 11. 25	R3. 12. 20	大阪地方検察庁検事	R3. 11. 25	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	弁護士法人ベリベスト法律事務所	弁護士業	京都オフィス弁護士	無	無
11	新海 浩之	60	府中刑務所教育部長	R3. 9. 6	R3. 11. 29	府中刑務所教育部長	R3. 9. 6	R4. 3. 31	刑事施設における改善指導、教科指導及び余暇活動に関する事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	一般社団法人いのちを支える自殺対策推進センター	自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究等	地域支援室長	無	有
12	鈴木 嘉津哉	32	那覇地方検察庁検事	R3. 11. 7	R4. 1. 25	那覇地方検察庁検事	R3. 11. 7	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	弁護士法人愛知総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
13	田仲 信介	46	大阪地方検察庁検事	R3. 9. 3	R3. 10. 31	大阪地方検察庁検事	R3. 9. 3	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	弁護士法人ふじ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
14	日笠 一哉	60	公安調査庁中国公安調査局調査第一部長	R3. 12. 20	R4. 1. 11	公安調査庁中国公安調査局調査第一部長	R3. 12. 20	R4. 3. 31	組織管理・運営	R4. 3. 31	R4. 4. 1	ウシオ電機株式会社	光応用製品事業並びに産業機械及びその他事業	嘱託	無	無
15	光山 夏貴	35	大分地方検察庁検事	R3. 11. 9	R3. 11. 25	大分地方検察庁検事	R3. 11. 9	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 4. 11	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
16	吉村 真弘	60	広島出入国在留管理局長	R4. 1. 9	R4. 2. 19	広島出入国在留管理局長	R4. 1. 9	R4. 3. 31	中国地域における外国人の出入国・在留管理に関する事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	有限会社シュシュ	観光農園、食育体験施設、直売所、レストラン等の運営	総務部長	無	無
17	川岸 義親	63	中部地方更生保護委員会委員	R3. 8. 13	R4. 3. 7	中部地方更生保護委員会委員	R3. 8. 13	R4. 4. 1	仮釈放審理等に関する業務	R4. 4. 1	R4. 4. 2	公益財団法人名古屋千種母子福祉協会	母子生活支援施設の運営	名古屋市にじが丘荘施設長	無	無
18	山上 淳一	57	国税庁長官官房付	R3. 5. 31	R3. 10. 22	①法務省大臣官房司法法制部審査監督課長 ②国税庁長官官房付	①R3. 5. 31 ②R4. 3. 31	①R4. 3. 30 ②R4. 3. 31	①ADR制度の認証等に関する事務 ②長官官房に係る事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	学校法人中央大学	教育・研究	中央大学商学部教授	無	無
19	倉崎 高明	60	文部科学省大臣官房付	-	R4. 2. 24	文部科学省大臣官房付	R4. 2. 24	R4. 3. 31	大臣官房に係る事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	自然科学分野研究拠点の設置・運営	国立天文台特任教授 (台長特別補佐)	無	無
20	塩満 典子	60	科学技術・学術政策研究所第1調査研究グループ総括上席研究官(指名:上席フェロー)	R3. 11. 2	R3. 12. 29	科学技術・学術政策研究所第1調査研究グループ総括上席研究官(指名:上席フェロー)	R3. 11. 2	R4. 3. 31	所長の命を受けて、科学技術政策及び学術の振興に関する政策のうち重要事項に関する調査研究及び分析を実施	R4. 3. 31	R4. 4. 1	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	教育・研究	山陽小野田市立山口東京理科大学部長級	無	有
21	長尾 篤志	63	文部科学省初等中等教育局主任視学官(併)国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	-	R4. 3. 23	文部科学省初等中等教育局主任視学官(併)国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	R4. 3. 23	R4. 3. 31	幼稚園、小中高等学校、特別支援学校の指導助言等	R4. 3. 31	R4. 4. 15	国立大学法人東京学芸大学	教育・研究	東京学芸大学特命教授	無	無
22	保科 豊次	60	文化庁企画調整課企画官	R4. 1. 21	R4. 2. 24	文化庁企画調整課企画官	R4. 1. 21	R4. 3. 31	文化関係独立行政法人との連絡調整	R4. 3. 31	R4. 4. 1	学校法人愛国学園	教育・研究	愛国学園大学総務課長	無	無
23	新 俊彦	53	厚生労働省大臣官房付	R3. 10. 7	R4. 2. 9	①内閣府食品安全委員会事務局総務課長 ②厚生労働省大臣官房付	①R3. 10. 7 ②R4. 3. 31	①R4. 3. 30 ②R4. 3. 31	①局務の総合調整、人事、会計等に関する事務 ②大臣官房に係る事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	株式会社ベネッセスタイルケア	介護・保育事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
24	新 俊彦	53	厚生労働省大臣官房付	R3.12.29	R4.2.16	①内閣府食品安全委員会事務局総務課長 ②厚生労働省大臣官房付	①R3.12.29 ②R4.3.31	①R4.3.30 ②R4.3.31	①局務の総合調整、人事、会計等に関する事務 ②大臣官房に係る事務	R4.3.31	R4.4.1	医療法人社団鉄医会	医療事業	法務部長	無	無
25	加藤 典子	54	国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官	R4.1.1	R4.3.16	国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官	R4.1.1	R4.3.31	社会保障に関する研究の調整、成果の普及	R4.3.31	R4.4.1	公立大学法人大分県立看護科学大学	教育・研究	大分県立看護科学大学社会看護学教授	無	無
26	西 純一郎	59	九州森林管理局屋久島森林管理署長	R3.6.4	R3.6.16	九州森林管理局屋久島森林管理署長	R3.6.4	R3.7.31	屋久島地域国有林の管理経営業務	R3.7.31	R3.9.1	一般社団法人全国木材組合連合会	木材利用及び木材産業に関する調査研究、普及等	企画担当部長	無	有
27	安藤 松太郎	60	北陸農政局統計部長	R3.8.31	R3.9.27	北陸農政局統計部長	R3.8.31	R4.3.31	農林水産統計調査の実施に関する事務	R4.3.31	R4.5.1	公益財団法人日本食肉流通センター	部分肉の流通に関する情報の収集・公表、関連施設の整備及び貸付け等	嘱託職員 (情報部審査役)	無	有
28	石橋 朋子	60	農林水産省消費・安全局食品安全政策課国際基準室長	R4.2.14	R4.3.21	農林水産省消費・安全局食品安全政策課国際基準室長	R4.2.14	R4.3.31	国際基準の策定等に係る国際交渉の調整	R4.3.31	R4.4.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻特任研究員	無	無
29	大沼 清仁	60	林野庁国有林野部業務課国有林野管理室長	R3.11.19	R3.11.25	林野庁国有林野部業務課国有林野管理室長	R3.11.19	R4.3.31	国有林野等の財産管理、処分の企画計画等、貸付等に関する事務	R4.3.31	R4.4.1	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	基金事業部長	無	有
30	田坂 仁志	60	関東森林管理局福島森林管理署長	R3.11.25	R3.11.29	関東森林管理局福島森林管理署長	R3.11.25	R4.3.31	福島森林管理署が管轄する国有林野の管理経営に関する事務	R4.3.31	R4.4.1	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	調査役	無	有
31	新津 清亮	60	林野庁国有林野部管理課管理官(人事管理担当)	R4.1.20	R4.1.24	林野庁国有林野部管理課管理官(人事管理担当)	R4.1.20	R4.3.31	職員の人事管理、研修に関する業務	R4.3.31	R4.5.1	一般社団法人全国木材組合連合会	木材利用及び木材産業に関する調査研究、普及等	審議役	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
32	西野 友浩	57	中小企業庁経営支援部海外展開支援室長	R3. 12. 19	R4. 2. 21	中小企業庁 経営支援部 海外展開支援室長	R3. 12. 19	R4. 2. 28	R4. 2. 28	R4. 4. 1	学校法人栗本学園	教育・研究	名古屋商科大学大学院客員教授	無	無	
33	奥村 浩信	60	東北経済産業局資源エネルギー環境部長	R4. 3. 1	R4. 3. 10	東北経済産業局資源エネルギー環境部長	R4. 3. 1	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	株式会社ピーブル	教育、学習支援業	講師	無	無	
34	荘司 英史	54	特許庁審判部上級審判官(第15部門)	R4. 3. 21	R4. 3. 22	特許庁審判部上級審判官(第15部門)	R4. 3. 21	R4. 4. 1	R4. 4. 1	R4. 4. 4	株式会社ディスク	特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等の取得、企画、開発、保全、利用、仲介及び譲渡に関する事業	取締役	無	無	
35	吉田 隆之	54	特許庁審判部審判長(第33部門)	R3. 12. 16	R4. 1. 26	特許庁審判部審判長(第33部門)	R3. 12. 16	R4. 4. 1	R4. 4. 1	R4. 5. 2	特許業務法人鷺田国際特許事務所	弁理士業務	部長	無	有	
36	中野 俊也	60	気象庁大気海洋部環境・海洋気象課海洋気象情報室長	R4. 1. 13	R4. 2. 22	気象庁 大気海洋部環境・海洋気象課海洋気象情報室長	R4. 1. 13	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	特定非営利活動法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会	人材育成、調査・研究等	長崎海洋アカデミー所長	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	俵積田 政志	60	福岡県久留米警察署長	-	R4. 1. 31	福岡県久留米警察署長	R4. 1. 31	R4. 3. 3	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 3	R4. 4. 1	セキスイハイム九州株式会社	住宅等の建築販売	顧問	無	無
2	松本 真明	60	福岡県飯塚警察署長	R4. 2. 3	R4. 3. 3	福岡県飯塚警察署長	R4. 2. 3	R4. 3. 3	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 3	R4. 4. 1	日本証券業協会	金融商品取引等に関する自主規制業務等	専任主事	無	無
3	清水 宏光	60	長野県警察本部刑事部長	R3. 11. 29	R4. 2. 4	長野県警察本部刑事部長	R3. 11. 29	R4. 3. 10	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 10	R4. 4. 1	株式会社八十二銀行	金融業	総務部顧問	無	無
4	杉本 勇一	59	長野県警察本部警備部長	-	R4. 2. 4	長野県警察本部警備部長	R3. 2. 4	R4. 3. 10	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 10	R4. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	信越支社企画役	無	無
5	中川 豊	60	熊本県熊本南警察署長	R4. 1. 20	R4. 2. 7	熊本県熊本南警察署長	R4. 1. 20	R4. 3. 11	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 11	R4. 4. 1	株式会社JR熊本シティ	商業施設の運営・管理	施設運営部担当部長（防犯防災）	無	無
6	西村 隆男	60	岡山県警察本部刑事部長	-	R4. 1. 21	岡山県警察本部刑事部長	R4. 1. 21	R4. 3. 11	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 11	R4. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	岡山支店支店長	無	無
7	濱田 聡朗	59	熊本県警察本部警備部長	R4. 1. 20	R4. 2. 24	熊本県警察本部警備部長	R4. 1. 20	R4. 3. 11	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 11	R4. 4. 1	九州電力株式会社	電力供給事業	熊本支店課長	無	無
8	平木 敏史	60	熊本県警察本部交通部長	R4. 1. 24	R4. 2. 17	熊本県警察本部交通部長	R4. 1. 24	R4. 3. 11	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 11	R4. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	熊本支店顧問	無	無
9	山川 潔	60	熊本県警察本部生活安全部長	R4. 1. 12	R4. 1. 18	熊本県警察本部生活安全部長	R4. 1. 12	R4. 3. 11	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 11	R4. 4. 1	株式会社SYSKEN	電気通信建設業	コンプライアンス推進室長	無	無
10	大貫 良之	60	栃木県警察本部生活安全部長	R3. 12. 2	R4. 2. 21	栃木県警察本部生活安全部長	R3. 12. 2	R4. 3. 14	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 14	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	栃木県事務所長	無	無
11	高堀 直樹	60	栃木県警察本部警備部長	-	R4. 2. 22	栃木県警察本部警備部長	R4. 2. 22	R4. 3. 14	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 14	R4. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	栃木県支部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
12	吉田 英生	60	栃木県警察本部交通部長	R4. 2. 24	R4. 3. 1	栃木県警察本部交通部長	R4. 2. 24	R4. 3. 14	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 14	R4. 4. 1	セコム株式会社	警備業	栃木統轄支社顧問	無	無
13	小野 博	60	宮崎県宮崎北警察署長	R4. 1. 21	R4. 2. 28	宮崎県宮崎北警察署長	R4. 1. 21	R4. 3. 17	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 17	R4. 4. 1	一般社団法人宮崎県自家用自動車協会	自家用自動車に関する指導、調査、研究等	専務理事	無	無
14	瀬尾 洋文	60	宮崎県警察本部警務部付	R4. 2. 17	R4. 2. 24	①九州管区警察学校教務部長 ②宮崎県警察本部警務部付	①R4. 2. 17 ②R4. 3. 17	①R4. 3. 16 ②R4. 3. 17	①幹部教育等に関する部務の掌理 ②警務部に関する事務	R4. 3. 17	R4. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	宮崎県支部長	無	無
15	中川 正純	60	宮崎県警察本部刑事部長	R4. 2. 17	R4. 3. 10	宮崎県警察本部刑事部長	R4. 2. 17	R4. 3. 17	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 17	R4. 4. 1	日本中央競馬会	中央競馬の開催等	宮崎育成牧場主幹	無	無
16	荒居 敏也	60	山梨県警察本部刑事部長	R4. 1. 18	R4. 2. 7	山梨県警察本部刑事部長	R4. 1. 18	R4. 3. 18	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 18	R4. 4. 1	株式会社山梨中央銀行	金融業	総務部業務アドバイザー	無	無
17	岩柳 治人	60	山梨県甲府警察署長	R4. 1. 18	R4. 2. 1	山梨県甲府警察署長	R4. 1. 18	R4. 3. 18	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 18	R4. 4. 1	一般財団法人山梨県交通安全協会	交通安全業務	交通安全活動推進センター長	無	無
18	小川 英規	60	埼玉県川越警察署長	R4. 1. 17	R4. 1. 31	埼玉県川越警察署長	R4. 1. 17	R4. 3. 18	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 18	R4. 4. 1	日新火災海上保険株式会社	保険事業	特定嘱託	無	無
19	風上 正樹	60	埼玉県警察さいたま市警察部長兼埼玉県警察本部警務部参事官兼埼玉県警察第一方面本部長	R4. 2. 17	R4. 3. 7	埼玉県警察さいたま市警察部長兼埼玉県警察本部警務部参事官兼埼玉県警察第一方面本部長	R4. 2. 17	R4. 3. 18	市警察部及び方面本部における事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 18	R4. 4. 1	株式会社さいたまアリーナ	さいたまスーパーアリーナの管理受託等	総務部理事	無	無
20	神戸 勇	60	群馬県警察本部生活安全部長	R4. 2. 1	R4. 2. 17	群馬県警察本部生活安全部長	R4. 2. 1	R4. 3. 18	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 18	R4. 4. 1	一般社団法人群馬県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導・調査等	参与	無	無
21	北岡 広行	60	京都府警察本部地域部長	R4. 2. 14	R4. 2. 15	京都府警察本部地域部長	R4. 2. 14	R4. 3. 18	地域警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 18	R4. 4. 1	村田機械株式会社	繊維機械、工作機械、情報機器等の製造・販売	渉外担当部長	無	無
22	近藤 勝彦	60	埼玉県警察本部生活安全部長	R4. 1. 27	R4. 2. 14	埼玉県警察本部生活安全部長	R4. 1. 27	R4. 3. 18	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 18	R4. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
23	清水 順治	60	山梨県警察本部警備部長	R4. 1. 18	R4. 2. 21	山梨県警察本部警備部長	R4. 1. 18	R4. 3. 18	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 18	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	山梨県事務所長	無	無
24	須永 盛男	60	群馬県前橋警察署長	R4. 2. 2	R4. 2. 21	群馬県前橋警察署長	R4. 2. 2	R4. 3. 18	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 18	R4. 4. 1	日野自動車株式会社	自動車の製造・販売	参事	無	無
25	高井 篤	60	群馬県警察本部刑事部長	R4. 2. 1	R4. 3. 2	群馬県警察本部刑事部長	R4. 2. 1	R4. 3. 18	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 18	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	群馬県事務所長	無	無
26	都筑 誠	60	群馬県警察本部交通部長	R4. 2. 3	R4. 2. 9	群馬県警察本部交通部長	R4. 2. 3	R4. 3. 18	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 18	R4. 4. 1	株式会社東和銀行	金融業	部長	無	無
27	得田 史朗	60	京都府警察本部総務部長	R4. 2. 7	R4. 3. 11	京都府警察本部総務部長	R4. 2. 7	R4. 3. 18	総務部に関する部務の掌理	R4. 3. 18	R4. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	近畿統括本部京都支社調査役	無	無
28	富岡 洋	60	埼玉県大宮警察署長	-	R4. 2. 21	埼玉県大宮警察署長	R4. 2. 21	R4. 3. 18	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 18	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	埼玉県事務所長	無	無
29	松本 晃彦	60	埼玉県浦和警察署長	R4. 2. 2	R4. 2. 18	埼玉県浦和警察署長	R4. 2. 2	R4. 3. 18	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 18	R4. 4. 1	株式会社クスリのアオキ	小売業	総務部顧問	無	無
30	阿部 勝美	60	山口県下関警察署長	R3. 12. 9	R4. 2. 21	山口県下関警察署長	R3. 12. 9	R4. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 22	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	山口県事務所長	無	無
31	石川 忠文	60	島根県警察本部刑事部長	R4. 1. 31	R4. 3. 2	島根県警察本部刑事部長	R4. 1. 31	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	全国共済農業協同組合連合会	J A 共済事業	島根県支部交通事故相談所長	無	無
32	石崎 洋一	60	愛媛県警察本部刑事部長	R4. 2. 14	R4. 2. 18	愛媛県警察本部刑事部長	R4. 2. 14	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	四国支社企画役	無	無
33	石橋 憲茂	60	佐賀県警察本部交通部長	R4. 1. 25	R4. 1. 26	佐賀県警察本部交通部長	R4. 1. 25	R4. 3. 22	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	公益社団法人佐賀県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導・調査・研究等業務	参事	無	無
34	江見 和浩	60	山口県警察本部警備部長	R3. 11. 17	R4. 1. 25	山口県警察本部警備部長	R3. 11. 17	R4. 3. 22	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	株式会社湯田自動車学校	自動車運転教育	校長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
35	岡崎 史朗	60	徳島県徳島中央警察署長	R4. 2. 28	R4. 3. 14	徳島県徳島中央警察署長	R4. 2. 28	R4. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 22	R4. 4. 1	徳島県警察職員互助会	職員の相互共済及び福祉増進事業	非常勤職員	無	無
36	岡本 祐二	60	広島県警察本部地域部長	R4. 2. 17	R4. 3. 1	広島県警察本部地域部長	R4. 2. 17	R4. 3. 22	地域警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	広島信用金庫	金融業	保安対策本部長	無	無
37	落合 達也	60	山口県警察本部生活安全部長	R3. 12. 9	R4. 1. 7	山口県警察本部生活安全部長	R3. 12. 9	R4. 3. 22	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	一般社団法人山口県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
38	木原 信一郎	60	神奈川県警察本部総務部長	-	R4. 1. 20	神奈川県警察本部総務部長	R4. 1. 20	R4. 3. 22	総務部に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	一般財団法人神奈川県警友会けいゆう病院	医療事業	事務局長	無	無
39	小林 勇治	60	千葉県警察学校長	R4. 2. 22	R4. 2. 28	千葉県警察学校長	R4. 2. 22	R4. 3. 22	警察学校における事務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
40	近藤 禎宏	60	香川県警察本部刑事部長	R4. 2. 7	R4. 3. 9	香川県警察本部刑事部長	R4. 2. 7	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の管理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	コーポレートガバナンス部四国駐在総務担当部長	無	無
41	坂野 誠	60	福井県警察本部刑事部長	-	R3. 12. 3	福井県警察本部刑事部長	R3. 12. 3	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	越前健康開発有限公司	宿泊業、入浴業	施設長	無	無
42	坂本 和久	60	千葉県警察本部総務部長	R4. 2. 24	R4. 3. 20	千葉県警察本部総務部長	R4. 2. 24	R4. 3. 22	総務部に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	一般常勤嘱託	無	無
43	笹井 典之	60	滋賀県警察本部生活安全部長	R3. 11. 24	R3. 12. 1	滋賀県警察本部生活安全部長	R3. 11. 24	R4. 3. 22	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	滋賀支店支店長	無	無
44	佐竹 義典	60	山形県山形警察署長	-	R4. 2. 14	山形県山形警察署長	R4. 2. 14	R4. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 22	R4. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山形支店支店長代理	無	無
45	塩田 慎一	60	福井県警察本部交通部長	-	R3. 11. 29	福井県警察本部交通部長	R3. 11. 29	R4. 3. 22	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	福井支店支店長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
46	篠塚 大剛	60	千葉県千葉中央警察署長	-	R4. 2. 22	千葉県千葉中央警察署長	R4. 2. 22	R4. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 22	R4. 4. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理等	給油事業部嘱託員	無	無
47	白仁田 浩司	60	佐賀県佐賀南警察署長	R4. 1. 24	R4. 2. 3	佐賀県佐賀南警察署長	R4. 1. 24	R4. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 22	R4. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	佐賀支店支店長	無	無
48	竹林 昌範	60	山口県警察本部刑事部長	R3. 12. 10	R4. 1. 17	山口県警察本部刑事部長	R3. 12. 10	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	株式会社サンテック	設備工事業	非常勤顧問	無	無
49	竹林 昌範	60	山口県警察本部刑事部長	R3. 12. 10	R4. 1. 17	山口県警察本部刑事部長	R3. 12. 10	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	協和工業株式会社	半導体製造業	非常勤顧問	無	無
50	富井 浩一	60	新潟県新潟警察署長	R4. 1. 20	R4. 2. 15	新潟県新潟警察署長	R4. 1. 20	R4. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 22	R4. 4. 1	株式会社第四北越銀行	金融業	保安担当顧問	無	無
51	永田 陽一郎	60	千葉県松戸警察署長	R4. 2. 9	R4. 2. 14	千葉県松戸警察署長	R4. 2. 9	R4. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 22	R4. 4. 1	公益財団法人千葉県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
52	中原 和雄	60	佐賀県警察本部刑事部長	R4. 2. 4	R4. 2. 17	佐賀県警察本部刑事部長	R4. 2. 4	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	セコム株式会社	警備業	佐賀統轄支社顧問	無	無
53	西尾 透	60	島根県警察本部警備部長	R3. 12. 22	R4. 1. 13	島根県警察本部警備部長	R3. 12. 22	R4. 3. 22	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	一般社団法人島根県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
54	畑中 忠	60	千葉県警察本部生活安全部長	-	R4. 2. 17	千葉県警察本部生活安全部長	R4. 2. 17	R4. 3. 22	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	千葉支社総務部調査役	無	無
55	春田 政之	60	神奈川県警察川崎市警察部長	-	R4. 1. 31	神奈川県警察川崎市警察部長	R4. 1. 31	R4. 3. 22	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R4. 3. 22	R4. 4. 1	日本KFCホールディングス株式会社	KFC事業会社の業務受託等	人事総務部長補佐	無	無
56	伴 孝之	58	新潟県警察本部刑事部長	R4. 2. 4	R4. 3. 2	新潟県警察本部刑事部長	R4. 2. 4	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	新潟支社総務部調査役	無	無
57	船本 武義	60	徳島県警察本部刑事部長	R3. 12. 23	R4. 2. 21	徳島県警察本部刑事部長	R3. 12. 23	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	徳島県事務所長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
58	古川 久一	60	愛媛県警察本部生活安全部長	R4. 2. 16	R4. 2. 28	愛媛県警察本部生活安全部長	R4. 2. 16	R4. 3. 22	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	株式会社伊予銀行	金融業	総務部参与	無	無
59	水谷 直樹	60	広島県広島南警察署長	-	R4. 3. 15	広島県広島南警察署長	R4. 3. 15	R4. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 22	R4. 4. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	総務担当部長	無	無
60	村山 由明	60	山形県警察本部刑事部長	R4. 3. 1	R4. 3. 2	山形県警察本部刑事部長	R4. 3. 1	R4. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道業等	仙台支社総務部調査役	無	無
61	森本 浩一	60	香川県警察本部交通部長	R4. 2. 17	R4. 3. 14	香川県警察本部交通部長	R4. 2. 17	R4. 3. 22	交通警察等に関する部務の管理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	四国電力株式会社	電力供給事業	本店総務部付	無	無
62	山田谷 清	60	広島県警察本部総務部長	R4. 2. 22	R4. 3. 1	広島県警察本部総務部長	R4. 2. 22	R4. 3. 22	総務部に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	広島支社調査役	無	無
63	両見 信宏	60	島根県警察本部生活安全部長	R3. 12. 20	R4. 2. 17	島根県警察本部生活安全部長	R3. 12. 20	R4. 3. 22	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 22	R4. 4. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	山陰支店米子支社営業主任	無	無
64	丸山 正吾	60	奈良県警察本部刑事部長	R3. 10. 19	R3. 11. 15	奈良県警察本部刑事部長	R3. 10. 19	R4. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 23	R4. 4. 1	シャープ株式会社	電気機械器具製造業	渉外担当参事	無	無
65	板井 俊史	60	大分県警察本部刑事部長	R4. 2. 4	R4. 2. 7	大分県警察本部刑事部長	R4. 2. 4	R4. 3. 24	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 24	R4. 4. 1	株式会社豊和銀行	金融業	顧問	無	無
66	木村 浩和	59	大分県大分中央警察署長	R4. 1. 18	R4. 2. 8	大分県大分中央警察署長	R4. 1. 18	R4. 3. 24	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 24	R4. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	大分県支部長	無	無
67	三浦 一也	60	大分県警察本部交通部長	R4. 1. 18	R4. 2. 7	大分県警察本部交通部長	R4. 1. 18	R4. 3. 24	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 24	R4. 4. 1	株式会社三井E&Sマシナリース	マシナリー製品の設計・製造・アフターサービス	業務管理部部長補佐	無	無
68	青山 明彦	60	愛知県千種警察署長	R3. 11. 29	R3. 12. 2	愛知県千種警察署長	R3. 11. 29	R4. 3. 25	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 25	R4. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無	無
69	今村 勝志	60	鹿児島県警察本部警備部長	R4. 2. 25	R4. 3. 16	鹿児島県警察本部警備部長	R4. 2. 25	R4. 3. 25	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	京セラ株式会社	電子機器製造業	鹿児島川内工場工場長付渉外担当	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
70	浮海 浩明	60	愛知県中村警察署長	R3. 11. 11	R3. 12. 14	愛知県中村警察署長	R3. 11. 11	R4. 3. 25	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 25	R4. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	名古屋支店参与	無	無
71	笠井 成樹	60	富山県警察本部警備部長	R4. 2. 7	R4. 3. 14	富山県警察本部警備部長	R4. 2. 7	R4. 3. 25	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	日医工株式会社	医薬品製造販売業	コンプライアンス推進室理事	無	無
72	柏谷 敬一	60	兵庫県警察本部警務部参事官兼第二方面本部長	R4. 3. 9	R4. 3. 10	兵庫県警察本部警務部参事官兼第二方面本部長	R4. 3. 9	R4. 3. 25	警務部に関する事務及び方面本部に関する事務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便業務	近畿支社企画役	無	無
73	岸田 浩	60	高知県警察本部刑事部長	-	R4. 1. 17	高知県警察本部刑事部長	R4. 1. 17	R4. 3. 25	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	四国電力株式会社	電気供給事業	高知支店総務部長代理	無	無
74	木下 禎晶	60	奈良県警察本部警備部長	R3. 10. 25	R4. 2. 17	奈良県警察本部警備部長	R3. 10. 25	R4. 3. 25	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	近畿本部長付調査役	無	無
75	木村 茂典	60	北海道警察学校長	R4. 1. 19	R4. 3. 22	北海道警察学校長	R4. 1. 19	R4. 3. 25	警察学校に関する事務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	日本中央競馬会	中央競馬の開催等	札幌競馬場主幹	無	無
76	倉野 喜朗	60	兵庫県生田警察署長	R4. 3. 10	R4. 3. 23	兵庫県生田警察署長	R4. 3. 10	R4. 3. 25	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 25	R4. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	関西本部上席調査監	無	無
77	車 久司	60	北海道警察北見方面本部長	R4. 1. 18	R4. 2. 14	北海道警察北見方面本部長	R4. 1. 18	R4. 3. 25	方面本部に関する事務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	宮坂建設工業株式会社	建設業	顧問	無	無
78	小西 忠人	60	北海道警察本部総務部長	R4. 1. 18	R4. 3. 9	北海道警察本部総務部長	R4. 1. 18	R4. 3. 25	総務部に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	株式会社 I C 技術コンサルタント	建設コンサルティング業	顧問	無	無
79	櫻庭 英樹	60	北海道警察旭川方面本部長	R4. 2. 26	R4. 3. 18	北海道警察旭川方面本部長	R4. 2. 26	R4. 3. 25	方面本部に関する事務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	一般社団法人北海道指定自動車教習所協会	自動車教習所の合理化に関する調査研究等	参与	無	無
80	佐藤 宏樹	60	宮城県警察本部総務部長兼宮城県警察仙台市警察部長	R4. 2. 17	R4. 2. 25	宮城県警察本部総務部長兼宮城県警察仙台市警察部長	R4. 2. 17	R4. 3. 25	総務部に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	東北支社総務・人事部企画役	無	無
81	芝 勝久	60	兵庫県西宮警察署長	R4. 2. 2	R4. 2. 17	兵庫県西宮警察署長	R4. 2. 2	R4. 3. 25	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 25	R4. 4. 1	株式会社大林組	総合建設業	神戸支店総務部参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
82	庄司 智康	60	宮城県警察本部刑事部長	R4. 2. 14	R4. 2. 21	宮城県警察本部刑事部長	R4. 2. 14	R4. 3. 25	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	一般社団法人宮城県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
83	鈴木 誠	60	青森県警察本部警備部長	R3. 12. 15	R4. 2. 21	青森県警察本部警備部長	R3. 12. 15	R4. 3. 25	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	青森県事務所長	無	無
84	瀬尾 和章	60	兵庫県警察本部生活安全部長	R4. 1. 28	R4. 2. 22	兵庫県警察本部生活安全部長	R4. 1. 28	R4. 3. 25	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	兵庫県支部統括支部長	無	無
85	関 重雄	60	青森県警察本部交通部長	R3. 11. 25	R4. 3. 2	青森県警察本部交通部長	R3. 11. 25	R4. 3. 25	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	青森支店渉外担当部長	無	無
86	舘谷 健	60	富山県警察本部刑事部長	R4. 2. 21	R4. 3. 14	富山県警察本部刑事部長	R4. 2. 21	R4. 3. 25	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	富山県事務所長	無	無
87	千葉 泰忍	60	宮城県警察本部生活安全部長	R4. 1. 17	R4. 2. 14	宮城県警察本部生活安全部長	R4. 1. 17	R4. 3. 25	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	宮城県支部統括支部長	無	無
88	永井 広幸	60	秋田県警察本部刑事部長	-	R4. 3. 11	秋田県警察本部刑事部長	R4. 3. 11	R4. 3. 25	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給事業	秋田支店調査役	無	無
89	中尾 憲正	60	愛知県豊田警察署長	R3. 12. 2	R3. 12. 6	愛知県豊田警察署長	R3. 12. 2	R4. 3. 25	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 25	R4. 4. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通情報の収集、提供	名古屋事務所次長	無	無
90	中村 隆則	60	愛知県警察本部総務部長	R3. 10. 27	R4. 2. 3	愛知県警察本部総務部長	R3. 10. 27	R4. 3. 25	総務部に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 5. 1	愛知県警察信用組合	金融業	理事長	無	無
91	日高 末広	60	鹿児島県鹿児島中央警察署長	-	R4. 2. 21	鹿児島県鹿児島中央警察署長	R4. 2. 21	R4. 3. 25	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 25	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	鹿児島県事務所長	無	無
92	平間 伸司	60	秋田県警察本部警備部長	-	R4. 2. 21	秋田県警察本部警備部長	R4. 2. 21	R4. 3. 25	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	秋田県事務所長	無	無
93	星野 厚志	60	愛知県中警察署長	R3. 10. 28	R4. 2. 22	愛知県中警察署長	R3. 10. 28	R4. 3. 25	管轄区域内における警察業務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 25	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	愛知県事務所長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
94	山崎 友宏	60	奈良県警察本部生活安全部長	R4. 1. 4	R4. 3. 2	奈良県警察本部生活安全部長	R4. 1. 4	R4. 3. 25	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	近鉄不動産株式会社	不動産業	総務本部総務部部長	無	無
95	山本 勝也	60	兵庫県警察本部地域部長	R4. 2. 17	R4. 3. 10	兵庫県警察本部地域部長	R4. 2. 17	R4. 3. 25	地域警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 25	R4. 4. 1	兵庫県道路公社	有料道路の維持管理等	常務理事	無	無
96	石川 康	60	岩手県警察本部警備部長	R4. 1. 20	R4. 3. 15	岩手県警察本部警備部長	R4. 1. 20	R4. 3. 28	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	セコム株式会社	警備業	岩手統括支社顧問	無	無
97	出雲 孝夫	60	静岡県警察本部警備部長	R3. 12. 13	R4. 2. 2	静岡県警察本部警備部長	R3. 12. 13	R4. 3. 28	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	静岡ガス株式会社	ガス供給事業	顧問	無	無
98	稲垣 好人	60	三重県警察本部刑事部長	R3. 10. 22	R4. 2. 22	三重県警察本部刑事部長	R3. 10. 22	R4. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	三重県支部支部長	無	無
99	大城 辰男	60	沖縄県警察本部交通部長	R4. 2. 14	R4. 2. 17	沖縄県警察本部交通部長	R4. 2. 14	R4. 3. 28	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	大同火災海上保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
100	柏木 孝敏	60	静岡県静岡中央警察署長	R3. 12. 21	R4. 1. 24	静岡県静岡中央警察署長	R3. 12. 21	R4. 3. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 28	R4. 4. 1	ヤマハ発動機株式会社	二輪車等の製造・販売	労務顧問	無	無
101	鎌田 真人	60	静岡県警察本部総務部長	R3. 12. 21	R4. 2. 28	静岡県警察本部総務部長	R3. 12. 21	R4. 3. 28	総務部に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	鈴与株式会社	港湾運送事業	顧問	無	無
102	北村 秀明	60	長崎県長崎警察署長	R4. 1. 17	R4. 2. 24	長崎県長崎警察署長	R4. 1. 17	R4. 3. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 28	R4. 4. 1	株式会社ドコモCS九州	移動通信事業	長崎支店専任部長	無	無
103	木下 裕	60	岐阜県警察本部警備部長	R3. 12. 18	R4. 2. 28	岐阜県警察本部警備部長	R3. 12. 18	R4. 3. 28	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 3. 29	森松工業株式会社	建築設備製品、上水道製品、プラント設備製品の製造販売	事業本部付	無	無
104	國分 政康	60	福島県福島警察署長	R3. 12. 14	R4. 2. 1	福島県福島警察署長	R3. 12. 14	R4. 3. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 28	R4. 4. 1	セキスイハイム東北株式会社	住宅の建築・販売	顧問	無	無
105	齋藤 佳史	60	福島県警察本部刑事部長	R3. 12. 14	R4. 2. 21	福島県警察本部刑事部長	R3. 12. 14	R4. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	福島支店渉外担当部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
106	佐治 誠	60	福島県警察本部交通部長	R3. 12. 14	R4. 2. 2	福島県警察本部交通部長	R3. 12. 14	R4. 3. 28	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	日東紡績株式会社	繊維工業品製造・販売	顧問	無	無
107	柴田 泰弘	60	福島県いわき中央警察署長	R3. 12. 15	R4. 2. 28	福島県いわき中央警察署長	R3. 12. 15	R4. 3. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 28	R4. 4. 1	日新火災海上保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
108	杉町 孝	60	長崎県警察本部警備部長	-	R4. 3. 1	長崎県警察本部警備部長	R4. 3. 1	R4. 3. 28	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	長崎支店相談役	無	無
109	高松 等	60	岐阜県岐阜中警察署長	R3. 5. 27	R4. 2. 28	岐阜県岐阜中警察署長	R3. 5. 27	R4. 3. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 28	R4. 4. 1	株式会社バローホールディングス	チェーンストア事業及び関連会社の株式保有による事業活動の管理	総務部付	無	無
110	高山 覚	60	石川県警察本部警備部長	R4. 1. 12	R4. 3. 1	石川県警察本部警備部長	R4. 1. 12	R4. 3. 28	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	北陸電力株式会社	電気供給事業	石川支店付部長	無	無
111	谷口 栄三郎	60	石川県警察本部刑事部長	R3. 12. 3	R4. 1. 17	石川県警察本部刑事部長	R3. 12. 3	R4. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	石川支店支店長	無	無
112	谷村 明彦	60	鳥取県警察本部刑事部長	R4. 3. 8	R4. 3. 14	鳥取県警察本部刑事部長	R4. 3. 8	R4. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	セコム株式会社	警備業	鳥取統轄支社顧問	無	無
113	谷本 克也	60	和歌山県警察本部警備部長	R3. 12. 27	R4. 3. 3	和歌山県警察本部警備部長	R3. 12. 27	R4. 3. 28	警備警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	株式会社島精機製作所	コンピュータ横編機等の開発、製造、販売	総務人事部顧問	無	無
114	手老 隆	60	静岡県警察本部刑事部長	R3. 12. 14	R4. 1. 26	静岡県警察本部刑事部長	R3. 12. 14	R4. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	株式会社清水銀行	金融業	総務管理部顧問	無	無
115	徳田 太志	60	和歌山県警察本部刑事部長	R4. 2. 8	R4. 3. 4	和歌山県警察本部刑事部長	R4. 2. 8	R4. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	株式会社オークワ	チェーンストアの経営、食料品等の販売	グループ法務渉外部部長	無	無
116	冨塚 法雄	60	福島県警察本部生活安全部長	R3. 12. 2	R4. 1. 31	福島県警察本部生活安全部長	R3. 12. 2	R4. 3. 28	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	イオン東北株式会社	総合小売業	保安担当部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
117	原 政美	60	三重県警察本部交通部長	R3. 8. 19	R3. 10. 29	三重県警察本部交通部長	R3. 8. 19	R4. 3. 28	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	神宮司廳	伊勢神宮に関する事務	警衛部長	無	無
118	原田 哲也	60	茨城県警察本部刑事部長	R4. 1. 12	R4. 1. 14	茨城県警察本部刑事部長	R4. 1. 12	R4. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	茨城支店支店長	無	無
119	松崎 賀充	60	沖縄県警察本部刑事部長	R4. 2. 14	R4. 2. 18	沖縄県警察本部刑事部長	R4. 2. 14	R4. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	沖縄支店支店長代理	無	無
120	森 昇治	60	和歌山県和歌山西警察署長	R3. 12. 2	R4. 3. 1	和歌山県和歌山西警察署長	R3. 12. 2	R4. 3. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 28	R4. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	和歌山支店営業顧問	無	無
121	柳瀬 真	60	三重県津警察署長	R3. 11. 22	R4. 2. 14	三重県津警察署長	R3. 11. 22	R4. 3. 28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 3. 28	R4. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	四日市自賠責損害調査事務所調査役	無	無
122	吉田 良夫	60	岩手県警察本部刑事部長	R4. 1. 28	R4. 2. 24	岩手県警察本部刑事部長	R4. 1. 28	R4. 3. 28	刑事警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 28	R4. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	岩手県事務所長	無	無
123	江幡 和志	60	大阪府警察本部刑事部参事官	R4. 1. 20	R4. 2. 3	大阪府警察本部刑事部参事官	R4. 1. 20	R4. 3. 29	刑事部に属する警察活動に関する事務	R4. 3. 29	R4. 4. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
124	新開 浩文	60	大阪府警察第一方面本部長	R4. 1. 26	R4. 1. 31	大阪府警察第一方面本部長	R4. 1. 26	R4. 3. 29	方面本部に関する事務の掌理	R4. 3. 29	R4. 4. 1	大阪地下街株式会社	不動産賃貸業	理事	無	無
125	竹内 広行	60	大阪府警察本部交通部長	R4. 1. 13	R4. 1. 17	大阪府警察本部交通部長	R4. 1. 13	R4. 3. 29	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 29	R4. 4. 1	ヤンマーホールディングズ株式会社	産業用機械の製造・販売	総務サービス部渉外担当部長	無	無
126	長野 成良	60	大阪府警察本部地域部長	R4. 1. 11	R4. 1. 17	大阪府警察本部地域部長	R4. 1. 11	R4. 3. 29	地域警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 29	R4. 4. 1	株式会社パナソニック共済会	福利厚生制度の運営・管理等	渉外担当部長	無	無
127	橋本 卓	60	大阪府警察本部生活安全部長	R4. 1. 13	R4. 1. 19	大阪府警察本部生活安全部長	R4. 1. 13	R4. 3. 29	生活安全警察等に関する部務の掌理	R4. 3. 29	R4. 4. 1	住友商事株式会社	総合商社	参事	無	無
128	宮田 雅博	60	大阪府警察本部総務部長	-	R4. 2. 25	大阪府警察本部総務部長	R4. 2. 25	R4. 3. 29	総務部に関する部務の掌理	R4. 3. 29	R4. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
129	渡部 雅夫	60	大阪府警察第三方面本部長	R4. 1. 25	R4. 2. 18	大阪府警察第三方面本部長	R4. 1. 25	R4. 3. 29	方面本部に関する事務の掌理	R4. 3. 29	R4. 4. 1	一般社団法人大阪府警備業協会	犯罪抑止・治安維持に関する啓蒙活動・教育事業	専務理事	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2.7.20	R4.3.23	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業等	取締役副会長	無	無	
2	杉野 剛	59	文部科学省研究振興局長	-	-	-	-	R3.9.21	R4.4.1	独立行政法人日本学術振興会	学術振興事業	理事長	無	無	
3	幸田 淳	59	関東農政局長	-	-	-	-	R3.10.1	R4.3.3	公益財団法人農林水産長期金融協会	農林水産金融に関する調査研究、啓蒙宣伝等	専務理事	無	無	
4	佐藤 文一	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3.7.1	R4.4.1	日本アルコール産業株式会社	工業用アルコールの製造	執行役員兼合成アルコール事業室長	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	神崎 一成	60	人事院事務総局公平審査局職員相談課職員相談業務室長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R4. 1. 11	K & H L J T 合同会社	飲食店経営	代表社員	無	無	
2	籠宮 信雄	60	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）	-	-	-	-	R3. 9. 1	R4. 3. 1	学校法人SBI大学	教育・研究	SBI大学院大学経営管理研究科教授	無	無	
3	山崎 重孝	61	内閣府事務次官	-	-	-	-	R3. 9. 1	R4. 1. 1	日本電気株式会社	電気通信機械器具等の製造、販売等	顧問（非常勤）	無	無	
4	山崎 重孝	61	内閣府事務次官	-	-	-	-	R3. 9. 1	R4. 2. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	特別顧問	無	無	
5	富田 邦敬	59	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R3. 8. 30	R4. 1. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
6	富田 邦敬	59	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R3. 8. 30	R4. 2. 1	株式会社ミクシィ	デジタルエンターテインメント事業	顧問	無	無	
7	斉藤 実	59	警視總監	-	-	-	-	R3. 9. 16	R4. 2. 1	株式会社みずほ銀行	金融業	顧問	無	無	
8	高木 勇人	59	警察庁交通局長	-	-	-	-	R3. 9. 16	R4. 1. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	本社統括役（危機管理担当）	無	無	
9	徳永 崇	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R3. 9. 16	R4. 1. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
10	徳永 崇	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R3.9.16	R4.1.1	エムシードウコー株式会社	屋外広告事業	顧問	無	無	
11	小田部 耕治	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R3.9.22	R4.2.1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
12	高木 紳一郎	59	関東管区警察局長	-	-	-	-	R3.9.22	R4.1.1	日本電気株式会社	通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無	
13	古谷 洋一	57	皇宮警察本部長	-	-	-	-	R3.9.22	R4.1.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	顧問	無	無	
14	古谷 洋一	57	皇宮警察本部長	-	-	-	-	R3.9.22	R4.1.1	霞ヶ関キャピタル株式会社	不動産コンサルティング事業、自然エネルギー事業	顧問	無	無	
15	松本 光弘	60	警察庁長官	-	-	-	-	R3.9.22	R4.2.1	日本生命保険相互会社	保険事業	特別顧問	無	無	
16	関川 隆志	60	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 特別検査官 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.12.21	株式会社丸山製作所	農林業用機械等の製造・販売、不動産賃貸事業	非常勤取締役 監査等委員	無	無	
17	氷見野 良三	61	金融庁長官	-	-	-	-	R3.7.8	R4.1.1	株式会社ニッセイ基礎研究所	調査研究とコンサルティング	エグゼクティブ・フェロー	無	無	
18	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3.7.8	R4.1.1	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業	弁護士業	顧問(非常勤)	無	無	
19	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3.7.8	R4.2.1	Sanne Group Japan株式会社	金融業	顧問(非常勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
20	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3.7.8	R4.2.1	Line Financial株式会社	金融業	顧問(非常勤)	無	無	
21	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼監督局銀行第二課地域金融企画室長兼監督局総務課地域金融支援室長	-	-	-	-	R3.9.30	R4.2.1	株式会社クレジットプライシングコーポレーション	リスク管理システムの開発と金融機関向けコンサルティング	社外取締役	無	無	
22	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼監督局銀行第二課地域金融企画室長兼監督局総務課地域金融支援室長	-	-	-	-	R3.9.30	R4.2.25	株式会社YKプランニング	会計ソフトの開発と会計事務所向けコンサルティング	社外取締役	無	無	
23	田中 敦仁	58	中国四国管区行政評価局長	-	-	-	-	R2.7.20	R4.1.18	日本消防検定協会	消防用機械機器等の検定	理事(総務担当)	無	無	
24	吉田 真貴子	59	総務省総務審議官	-	-	-	-	R2.7.20	R4.3.9	株式会社ネットアルファ	情報システム設計、セキュリティ等に関するコンサルティング業務	顧問	無	無	
25	谷脇 康彦	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.3.16	R4.1.1	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス、ネットワーク関連サービス等の提供、ネットワーク・システムの構築・運用保守、通信機器の開発及び販売	顧問	無	無	
26	松澤 一砂	60	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	R3.3.31	R4.1.1	一般財団法人全国地域情報化推進協会	地域情報化に関する調査・研究、情報の収集・提供等	企画部担当部長(3か月間勤務の嘱託社員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
27	湊 幸浩	45	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 7. 2	株式会社みなとサポート	専門・技術サービス業	代表取締役	無	無	
28	町田 誠	60	関東総合通信局総務部長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R4. 1. 1	一般財団法人日本データ通信協会	情報通信に関する人材育成など	総務企画部担当部長	無	無	
29	村山 卓	49	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 2. 17	R4. 3. 13	金沢市	地方公務	市長	無	無	
30	黒川 弘務	63	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	R2. 5. 22	R3. 12. 24	株式会社ETSホールディングス	電力事業等	社外取締役	無	無	
31	笠原 宣	60	新潟刑務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 3. 1	株式会社ニトリ	小売業	東武大田原店 パート従業員	無	無	
32	吉江 千夏	38	さいたま地方検察庁検事	-	-	-	-	R3. 6. 30	R4. 3. 1	A & A 法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
33	廣上 克洋	59	神戸地方検察庁検事正	R3. 8. 6	神戸地方検察庁検事正	R3. 8. 6	R3. 11. 1	検察事務	R3. 11. 1	R4. 1. 6	平野町公証役場	公証業務	公証人	無	無
34	吉田 久	60	熊本地方検察庁検事正	R3. 7. 13	熊本地方検察庁検事正	R3. 7. 13	R3. 11. 1	検察事務	R3. 11. 1	R4. 1. 12	文京公証役場	公証業務	公証人	無	無
35	西川 和志	42	名古屋地方検察庁検事	-	-	-	-	R3. 11. 2	R4. 1. 12	税理士法人森田経営	税理士業	役員(社員税理士)	無	無	
36	小川 知城	39	秋田地方検察庁検事	R3. 7. 12	秋田地方検察庁検事	R3. 7. 12	R3. 12. 31	検察事務	R3. 12. 31	R4. 1. 5	柳田国際法律事務所	弁護士業	弁護士(アソシエイト)	無	無
37	戸根川 隆	44	大阪法務局訟務部付	R3. 8. 18	大阪法務局訟務部付	R3. 8. 18	R3. 12. 31	国の指定代理人として、争訟に関する事務を遂行	R3. 12. 31	R4. 1. 1	株式会社マネーフォワード	インターネットサービス開発	法務コンプライアンス部員	無	無
38	三浦 孝司	35	大阪地方検察庁岸和田支部検事	R3. 9. 15	大阪地方検察庁岸和田支部検事	R3. 9. 15	R3. 12. 31	検察事務	R3. 12. 31	R4. 1. 1	久保法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
39	渡邊 尚人	64	在バルセロナ総領事	-	-	-	-	R2. 6. 6	R4. 1. 1	秋山産業株式会社	たばこ製品の輸入販売	顧問	無	無	
40	佐野 誠	61	国税庁大阪国税局課税第二部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 2. 1	株式会社光新星	アミューズメント関連事業、ホテル関連商材販売	監査役	無	無	
41	杉尾 隆	60	国税庁大阪国税局大津税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 1. 26	株式会社ジェイ・エス・ビー	学生マンション・学生寮等の運営管理	社外監査役(補欠)	無	無	
42	竹繁 利栄	59	国税庁東京国税局戸塚税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 1. 27	竹繁利栄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
43	藤田 伸一	60	国税庁東京国税局課税第一部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 2. 1	株式会社医療福祉運営機構	病院の営繕管理、医療品の調達	社員	無	無	
44	村越 住雄	60	国税庁関東信越国税局宇都宮税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 11. 1	村越住雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
45	平山 静	61	関東財務局東京財務事務所次長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R4. 3. 1	大阪デジタルエクスチェンジ株式会社	株式の私設取引所運営	常勤監査役	無	無	
46	児玉 和弘	59	九州財務局大分財務事務所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 1. 4	熊本県信用組合	金融業	参与	無	有	
47	榎本 直樹	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 8	R4. 2. 25	大阪有機化学工業株式会社	有機化学工業品の製造・販売等	社外取締役	無	無	
48	可部 哲生	58	国税庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R4. 1. 1	西村あさひ法律事務所	弁護士業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
49	可部 哲生	58	国税庁長官	-	-	-	-	R3.7.8	R4.2.17	西村あさひ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
50	羽田 弘	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.7.8	R4.3.1	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼業	顧問	無	無	
51	大日向 満治	60	国税庁名古屋国税局 一宮税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.3.1	税理士法人中日PARTNERS	税理士業	代表税理士	無	無	
52	黒木 靖夫	60	国税庁熊本国税局 熊本西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.12.21	黒木靖夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
53	小関 和夫	60	国税庁東京国税局 八王子税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.2.1	税理士法人LRパートナーズ	税理士業	社員税理士	無	無	
54	上願 敏来	61	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.1.26	株式会社ジェイ・エス・ビー	学生向けマンション管理運営	社外監査役	無	無	
55	添田 訓嗣	60	国税庁大阪国税局 中京税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.12.22	エリッツホールディングス株式会社	不動産業	社外取締役	無	無	
56	添田 訓嗣	60	国税庁大阪国税局 中京税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.3.14	光星電工株式会社	電気工事業	総務部長付	無	無	
57	茶木 次司	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.2.7	辻・本郷税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	
58	平岡 弘行	60	国税庁名古屋国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.1.5	公益社団法人名古屋中村法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業	専務理事補佐	無	無	
59	船富 康次	60	国税庁大阪国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.1.26	株式会社ジェイ・エス・ビー	学生マンション・学生寮等の運営管理	社外監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
60	前田 剛	61	国税庁広島国税局 松江税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 3. 23	前田剛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
61	宮澤 克浩	60	国税庁関東信越国 税局課税第一部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 10. 20	宮内正光税理士事務 所	税理士業	所属税理士	無	無	
62	宮澤 克浩	60	国税庁関東信越国 税局課税第一部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 12. 15	宮澤行政書士事務所	行政書士業	開業行政書 士	無	無	
63	岡本 直之	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 8. 9	R4. 1. 1	株式会社プレナス	フランチャイズ業	顧問	無	無	
64	岡本 直之	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 8. 9	R4. 3. 1	株式会社エルテス	デジタルセキュリ ティー事業	顧問	無	無	
65	山脇 良雄	60	文部科学審議官	-	-	-	-	R2. 7. 28	R4. 2. 1	鹿島建設株式会社	建設事業、開発事 業ほか	顧問	無	無	
66	堀川 光久	59	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 2. 1	株式会社高等教育総 合研究所	高等教育に関する コンサルタント	非常勤顧問	無	無	
67	堀川 光久	59	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 2. 1	学校法人ミスパリー学 園	教育・研究	理事長特別 補佐	無	無	
68	山木 宏明	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 1. 1	学校法人朴沢学園	教育・研究	上級コンサル タント	無	無	
69	塚本 勝利	60	厚生労働省労働基 準局安全衛生部化 学物質対策課長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R4. 3. 28	公益社団法人ポイ ラ・クレーン安全協 会	検査検定、教育	専務理事	無	無	
70	鈴木 俊彦	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R2. 9. 14	R4. 1. 1	SheepMedi cal株式会社	ヘルスケア事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
71	清川 啓三	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 1. 4	公益社団法人日本看 護家政紹介事業協会	看護婦・家政婦紹 介事業における労 働力需給の適正な 調整等の推進	事務局長	無	無	
72	田口 円裕	58	厚生労働省医政局 歯科保健課長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 12. 1	公益社団法人日本歯 科医師会	歯科保健医療政策 等に関する事業	嘱託(非常 勤)	無	無	
73	赤澤 公省	56	厚生労働省社会・ 援護局障害保健福 祉部長	-	-	-	-	R3. 9. 14	R4. 1. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	保険業	開発顧問	無	無	
74	正林 督章	58	厚生労働省健康局 長	-	-	-	-	R3. 9. 14	R4. 3. 3	独立行政法人国際協 力機構	開発途上国への国 際協力	ベトナム保 健省政策ア ドバイザー	無	無	
75	土田 浩史	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 9. 14	R4. 1. 1	損害保険ジャパン株 式会社	保険業	顧問	無	無	
76	土屋 喜久	58	厚生労働審議官	-	-	-	-	R3. 9. 14	R4. 1. 6	一般財団法人戸田み らい基金	技能労働者の採 用・育成及び資格 取得に係る助成事 業等	理事(非常 勤)	無	無	
77	桑島 昭文	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 1. 4	公益社団法人国民健 康保険中央会	国民健康保険事業 等	審議役(審 査担当)	無	無	
78	毛利 正	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 1. 1	一般社団法人日本ク レーン協会	クレーン等に関す る技術の向上及び 災害の防止	事務局長	無	無	
79	吉本 明子	58	中央労働委員会事 務局長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 2. 1	ポストンコンサル ティンググループ合 同会社	コンサルティング 業務	シニアアド バイザー	無	無	
80	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R3. 12. 15	株式会社ネクシー ズグループ	傘下子会社及びグ ループの経営管理 並びにこれに付帯 又は関連する業務	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
81	本郷 浩二	61	林野庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 1. 1	新電力開発株式会社	再生可能エネルギー発電事業企画開発、発電所運営管理業務及びコンサルタント業務ほか	特別顧問	無	無	
82	山口 英彰	59	水産庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 3. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	参与	無	無	
83	馬場 範雪	60	九州農政局地方参事官	-	-	-	-	R3. 7. 15	R4. 1. 5	株式会社技術開発コンサルタント	建設コンサルタント業	営業部理事	無	無	
84	漆原 勝彦	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼水産庁資源管理部管理調整課付(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	R3. 9. 30	R4. 1. 1	公益社団法人福島相双復興推進機構	福島原子力発電所の事故の避難指示等の対象地域となった市町村の復興・再生、事業者の事業再開及び居住者の生活再建の支援	総括審議役	無	無	
85	塩屋 俊一	59	中国四国農政局長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 2. 1	一般社団法人土地改良建設協会	土地改良建設技術に関する調査・研究等	参事	無	無	
86	林 茂	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 10. 31	R4. 1. 1	合同会社政策ジャパン	民間企業や政治家、行政機関への助言等	代表社員	無	無	
87	藤井 法夫	61	経済産業省地域経済産業グループ地域政策研究官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 3. 1	公益財団法人くれ産業振興センター	呉地域の産業支援	常務理事	無	有	
88	松原 浩司	60	四国経済産業局地域経済部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 12. 25	一般社団法人熱供給事業協会	熱供給事業に関する調査研究、普及啓発等	専務理事	無	無	
89	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 3. 1	辻・本郷税理士法人	納税等に係る税務代理	顧問	無	無	
90	宮本 昭彦	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 3. 1	日本特殊陶業株式会社	自動車用部品及び附属品の製造販売	常勤顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
91	浜辺 哲也	57	中小企業庁中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R3. 9. 30	R4. 1. 1	日立建機株式会社	建設機械・運搬機械等の製造・販売・レンタル・アフターサービス	経営戦略本部主席主管	無	無	
92	生越 晴茂	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 11. 16	R4. 3. 1	西部ガス株式会社	都市ガスの製造、供給、販売、液化天然ガスの販売等	国際エネルギー事業部長	無	無	
93	岸本 道弘	54	経済産業省産業技術環境政策統括調整官	-	-	-	-	R3. 11. 30	R4. 3. 1	株式会社日立製作所	電気機器製造等	アドバイザー	無	無	
94	三橋 敏宏	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 11. 30	R4. 3. 1	エアール・ウォーター株式会社	酸素、窒素等のガスの製造及び販売等	顧問	無	無	
95	安永 裕幸	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 12. 31	R4. 1. 1	国際連合工業開発機関	開発途上国・新興国の工業開発	東京投資・技術移転促進事務所所長	無	無	
96	羽深 宏樹	36	経済産業省商務情報政策局情報経済課ガバナンス戦略国際調整官	-	-	-	-	R4. 1. 31	R4. 2. 1	森・濱田松本法律事務所	法務	シニア・アソシエイト	無	無	
97	澤井 智毅	60	特許庁総務部付	-	-	-	-	R4. 3. 1	R4. 3. 2	世界知的所有権機関	知的財産制度の啓発、日本政府・裁判所・産業界・大学等との連携、国際出願制度等の促進、日本の経験の発信	日本事務所所長	無	無	
98	松場 圭一	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R4. 1. 14	株式会社ザシキコーポレーション	音楽制作、ITコンサルティング	代表取締役	無	無	
99	佐藤 研一	59	国土交通省自動車局貨物課トラック事業適正化対策室長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R4. 1. 1	一般社団法人日本陸送協会	自動車陸送事業の健全な発展の促進	事務局員	無	無	
100	上畑 光生	60	近畿運輸局総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 3. 1	一般財団法人近畿陸運協会	自動車の安全の確保等に関する調査・研究、自動車検査登録印紙の売り捌き等	部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
101	向井 俊裕	60	北海道開発局札幌開発建設部札幌南農業事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 1. 4	一般社団法人北海道土地改良設計技術協会	北海道の農業基盤整備推進に係る業務全般	参事	無	無	
102	中村 博通	59	海上保安庁神戸海上保安部巡視船せつつ船長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 1	自営	水先人(東京湾水先人会所属)	-	無	無	
103	長屋 好治	59	海上保安庁海洋情報部情報利用推進課情報提供技術総合分析官(海上保安庁第十一管区海上保安本部次長)	-	-	-	-	R3. 4. 15	R4. 1. 1	東京都立北豊島工業高校	学校教育	実習支援専門員	無	無	
104	石原 康弘	58	国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 1. 1	鉄鋼スラグ協会	鉄鋼スラグ製品の普及促進他	顧問	無	無	
105	板崎 龍介	57	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 12. 28	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の不正届出等の防止、流通改善等	専務理事	無	無	
106	栗田 卓也	59	国土交通事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 2. 1	株式会社ディー・エヌ・エー	ゲーム事業等	フェロー	無	無	
107	野村 正史	59	国土交通審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 2. 1	株式会社ペルーナ	通信販売事業	顧問	無	無	
108	河村 俊信	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 9. 1	R4. 1. 1	日本内航海運組合総連合会	内航海運業の経済的地位の改善及び内航海運事業の安定化に資する事業	職員	無	無	
109	河村 俊信	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 9. 1	R4. 1. 14	日本内航海運組合総連合会	内航海運業の経済的地位の改善及び内航海運事業の安定化に資する事業	理事長	無	無	
110	伊藤 裕康	59	海上保安庁海上保安監	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 2. 1	一般財団法人海上災害防止センター	海上防災のための措置を実施する各種業務	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
111	井ノ口 寛	59	大阪航空局中部空港事務所長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 1. 1	株式会社レイメイ	調査・研究・コンサルティング業務	社員	無	無	
112	澁谷 慎一	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 1. 1	一般財団法人建設経済研究所	社会資本整備、建設産業に関する調査研究	特別研究理事	無	無	
113	東 真生	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 1. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
114	福田 由貴	57	国土交通省大臣官房総括監察官	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 2. 10	公益社団法人全国公営住宅火災共済機構	火災共済事業	参与	無	無	
115	森 勝彦	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 2. 1	大日本コンサルタント株式会社	建設コンサルタント	常務執行役員	無	無	
116	矢野 勝彦	57	国土交通省道路局路政課利用調整室長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 1. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通に関する情報の収集、提供並びに調査、研究	総務部長	無	無	
117	三橋 英夫	60	環境省大臣官房環境計画課地域循環共生圏推進室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 1. 1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	循環型社会形成の推進に関連する調査・研究事業	事業支援部担当部長	無	無	
118	近藤 智洋	56	環境省地球環境審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 3. 25	スペースワン株式会社	新世代小型ロケットおよび関連機器の開発・製造・販売、人工衛星の打上げ、ロケット射場の開発および運営事業等	取締役	無	無	
119	近藤 智洋	56	環境省地球環境審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 3. 29	キヤノン電子株式会社	精密機械器具、電子・電気機械器具、光学機械器具、情報機器、コンピュータ・通信機器ソフトウェア等の開発・生産・販売	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
120	鳥居 敏男	60	環境省自然環境局長	-	-	-	-	R3.7.1	R4.1.1	一般財団法人自然公園財団	自然公園の利用施設の維持管理、周辺環境の保全等	専務理事	無	無	
121	山本 昌宏	58	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	R3.7.1	R4.1.1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	中間貯蔵に係る事業、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業等	特別調整役	無	無	
122	坂口 達生	59	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部長	-	-	-	-	R3.3.31	R4.2.15	株式会社長谷エココミュニティ	マンション管理、リフォーム、施設・ビル管理、駐車場、レンタルオフィス	契約社員	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	小松 雅和	59	三重県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	R2.3.2	R4.1.1	津市	地方公務	副市長	無	無	

（注）特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。